

地域と協同の 研究センターNEWS

2023年5月25日発行
225号

組合員意識・利用調査等に基づく2022年度公開研究会に参加して

近藤充代（大学非常勤講師）

1. はじめに ～研究センターNEWSの活用を！～

今年も5月20日に研究センターの総会が開催されましたが、総会議案書を読んでいて、研究センターの活動の幅広さを再認識しています。日頃は自身関わっている（あるいは関心のある）活動、テーマに目が向きがちですが、センターでは会員の皆さんによって実に多くの有意義かつ興味深いテーマでの研究会や活動が取り組まれています。その一端を伝えてくれるのが、毎月1回発行される「地域と協同の研究センターNEWS」です。編集・発行を担当する事務局は毎回大変ご苦労されていることと推察します。研究会や活動の結果報告はもちろん、「情報クリップ」や「書籍紹介」なども毎号興味深く拝読しています。

センターの活動や会員の活動についての情報発信ツールとして、センターNEWSをいっそう活用していくことができたら…とあらためて思います。そこで、全くの思い付きで恐縮ですが、例えば活動報告の後に（数行でも良いので）参加者の感想・意見を載せたり、別途「会員の皆さんの声」というような欄を設け、「こんな活動をしています」といった紹介を載せたりしてはどうでしょうか。様々な活動に参加されている会員の皆さんに気軽に意見や感想などを寄せていただくことを通して、会員間の交流がいっそう広がり、深まっていくことを期待しています。

2. 組合員意識・利用調査等に基づく2022年度公開研究会に参加して

標記「公開研究会」（概要はセンターNEWS224号を参照）に準備段階から参加させていただき、とても勉強になりました。以下では研究会を通して気づかされたこと、考えたことなどを述べたいと思います。

①高齢の組合員のサポートについて

今回の研究会の焦点の1つは組合員の高齢化問題でしたが、高齢となった組合員の抱えるさまざまな問題について、「協同組合らしく（職員だけでなく）組合員の力も借りて支援ができる」と良い、「家族（娘、息子）にも関わってもらうことで別居の家族にも生協を知ってもらう機会となるのでは」といった意見、さらに、「高齢の組合員の残った機能をできるだけ生かすためにはサポートのやりすぎは良くない」との指摘も重要だと思いました。第1回研究会のコープあいちの報告でも、（本人が記入した注文票は使わないとしても）高齢の組合員が「毎回注文票を書いて出すという行為が重要」との指摘があり、効率性優先ではなく、ひとりひとりの組合員を尊重する対応は協同組合ならではの道だと思いました。

【2ページにつづく】

研究センター5月の活動

1日（月）名城大学法学部「ボランティア入門」第4回	20日（土）第23回通常総会・総会記念シンポジウム
8日（月）名城大学法学部「ボランティア入門」第5回	22日（月）名城大学法学部「ボランティア入門」第7回
10日（水）三河地域懇談会世話人会	24日（水）愛知の協同組合協同連絡会（幹事会）
12日（金）第12回常任理事会	29日（月）名城大学法学部「ボランティア入門」第8回
15日（月）名城大学法学部「ボランティア入門」第6回	30日（火）協同の未来塾「企画推進委員会」
19日（金）尾張地域懇談会	

※ 各行事は新型コロナウイルス感染対策をとって実施しています。

目次	組合員意識・利用調査等に基づく2022年度公開研究会に参加して	1	ウクライナ避難民を受け入れたある企業の取り組み	5
	第23回通常総会開催のご報告	3	情報クリップ	6
	三重県桑名市のガーデン大山田を見学してきました	4	書籍紹介「世界で最初に飢えるのは日本 食の安全保障をどう守るか」	8

【1 ページからつづく】

他方で、高齢者の見守りサービスをめぐっては、サポートする側からの、「『見守られる側』（＝高齢者）自身は見守りの必要性を感じていないケースが多い」とのお話には、サポートをしていく上で本人の意志を尊重するだけでは解決できない難しさも感じました。

②価格か、価値か？ ～なぜこの価格なのか？～

第1回研究会でコープみえから、組合員の商品利用の判断基準を現状の「価格>価値」から「価格<価値」となるよう働きかけを具体化する（価格を超える価値の提供）との報告がありました。

生協商品について、「なぜこの価格なのか」を組合員に丁寧に説明し、理解を得ていくことはとても重要だと思います。コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵略などを契機として、燃料価格の高騰に加え、食料、肥料、飼料、生産材の輸入が困難になり、物資の不足・値上げが相次いでいます。この状況下で、私たち消費者は相次ぐ値上げに怒り、不安を抱きつつも、「良いものを安く、欲しいだけ」というのは、ひとたび何かが起これば当たり前ではなくなるのだと思います。そして、それぞれの食料がどんな原材料でどのような過程を経て生産され、消費者の手元に届けられているのか、どれだけコストがかかっているのかについて目を向けつつあります。その意味では、安全な食料が将来にわたって安定的に供給されるためには何が大切なのか、また、「モノの適正価格」とは？を考える環境が作られつつあるように思います。

「組合員の願いに寄り添う」ことは大切ですが、暮らしが多様化していく中で、「今だけ、カネだけ、自分だけ」（東大の鈴木宜弘先生）になってしまっている「消費者の価値観を変えていくこと」（第4回グループディスカッションで出された意見）が必要であり、生協は生協運動の原点に立ち返って、ぶれない軸をもって、「安全で安心な」食、暮らし、を追求していくことが今日ますます求められていると思います。

③活動の「場づくり」が大事

第3回の研究会では、組合員の生活スタイルの変化に加えてコロナ禍により組合員活動が停滞傾向にあることから、各生協とも組合員活動の改革に着手し、新しい取り組みが進められていることが紹介されました。近本聡子先生からは活動費の額や使い勝手が重要とのご指摘がありましたが、それらを含めて一般の組合員にとって「わかりやすい仕組み」にしていくことが必要だと思います。

コープみえの報告の中で、「地域にはいろいろな活動があり、みんな参加している。生協活動についてしばしば言われている「担い手不足」ではなく、「場づくり」ができていないのではないか」という指摘があり、参加者から賛同の声があがりました。グループディスカッションでは、若い世代の組合員だけでなく、高齢者、男性も参加しやすい「場の提供」をしていく必要があるという意見や、企画の開催曜日を平日から土曜日に変更したところ参加者が大幅に増えたという事例も紹介されました。また、高齢者サロンの取組みから、「まず集まること」、「集まって話し合えばやりたいことが次々出てくる」（井戸端会議が大事!）、「テーマは何でもよい、集まり（学習会）を継続することが大事」との意見が出ていました。「場づくり」ができれば、集まる中でやりたいことが出てきて、そこから「担い手」が生まれていく、ということだと思います。今後、さまざまな「場づくり」の工夫がなされていくことが期待されます。

④事業間連携により総合力アップを！

生協はネット宅配業者とは異なり、購買事業だけでなく、福祉、共済・保険、生活サービス、住宅、夕食宅配…等々、広範な事業を行っています。生協がどんな事業をやっているのか、組合員の人生の各ステージ（幼少期から最期まで）をサポートできる実力があるということ（学生→社会人→結婚→子育て→と「世代のつなぎ目なくサポートできる生協」（向井清史先生）を、組合員に、さらには一般市民にもわかりやすく、見えやすくしていくことが大事だと思います。今後は、事業間の連携をさらに深めて総合力をアップし、それを外に向けても積極的にアピールしていくことが望まれます。

3生協、研究者、研究センター会員が参加してのこうした研究会は、研究センターならではの活動だと思います。今後も、例えば、若年層の加入率を上げるには？ 若年層の組合員活動を活発化するには？ 事業間連携や行政との提携を推進するには？ 等々のテーマで、各生協が持っているデータや情報、ノウハウなどを出し合い、参加者が様々な視点から議論を深め、実践につなげていく、今回のような研究会を継続して開催していくことができればと思います。

（こんどう みちよ）

第 23 回通常総会開催のご報告

特定非営利活動法人地域と協同の研究センターは5月20日(土)、生活協同組合コープあいち生協生活文化会館(名古屋市千種区稲舟通1-39)にて「第23回通常総会」を開催し、提案した二つの議案を賛成多数で決定しました。

通常総会に会場、書面で参加して下さった会員の皆様にお礼申し上げ、通常総会の議決内容を報告します。



写真：採決(地域と協同の研究センターFacebookより)

<第23回通常総会の議案と採決結果>

第1号議案「2022年度事業報告と決算承認」の件	反対：0、保留：1、賛成：142
第2号議案「2023年度事業計画と予算決定」の件	反対：0、保留：1、賛成：142

<通常総会の進行概要>

第23回通常総会への正会員参加は会場(個人と団体)47、書面出席(個人と団体)98、委任2の合計147。賛助会員は3名の参加でした。

議長は生活協同組合コープみえ理事・奥田智子さん、同生協組織活動推進部・妹尾成幸さんを選出。鈴木稔彦代表理事(コープみえ理事長)の開会あいさつ後、第1号と第2号議案の提案と監査報告がありました。続いて会場討論にすすみ、7名の会員から地域懇談会と研究フォーラムの活動、第6期研究奨励助成中間報告の取り上げられ方、寄付金の活用、維持会費、学びと気づきの事業充実について発言がありました。

提案原案について、会場と書面で寄せられたご意見で補強し、2023年度事業計画(第5期中期計画3年目・第5期は2024年までの4か年)の具体化・実践を会員、生活協同組合や地域のみなさんとともに進めてまいります。引き続き様々な事業への参加をお願いします。

また、現在の第13期役員任期は第24回通常総会(2024年)までとしており、今回の通常総会での役員交代はありませんでした。

議論の概要は6月末発行の研究センターNEWS別冊で報告します。

報告：事務局長 渡辺 勝弘(わたなべ・かつひろ)

三重県桑名市のガーデン大山田を見学してきました！

研究フォーラム「地域福祉をささえる市民協同」事務局 熊崎辰広

研究フォーラム「地域福祉を支える市民協同」世話人会は、4月13日に三重県桑名市にある「ガーデン大山田」を見学させていただきました。午前中は主に、「ガーデン大山田」の建物見学と、代表の平手まり子さんとみえ福祉医療生協理事の寺崎由郎さんからお話を聞かせていただきました。昼食をはさんで午後からは近くにオープン（22年4月）した多世代共生施設「らいむの丘」と、施設内にある生協商品の販売がメインの「らいむショップ」を見学させていただきました。今回は「ガーデン大山田」についてご紹介します。

「ガーデン大山田」のこと（代表の平手まり子さんからお聞きしたことから）

2015年度に、みえ医療生協の方針「たまり場、サロン」づくりの拠点として、旧大山田クリニックの施設を活用し、「ガーデン大山田」がつけられました。最初、物置となっていた内部の清掃や整理に、6ヶ月かかりました。その作業に関わった人たち（子育て等の仲間、団体、職員など）との繋がりから運営委員会ができ、子育てママの居場所や教育支援、また元気な高齢者のたまり場などの要望が出され、その実現をやりたい人が自主的にすすめるというスタイルで、活動が続いています。

ガーデン大山田という名前の由来は、木や花が育ち、そこに蝶や小鳥が集まるガーデンという連想から生まれました。また「ガーデンキッチンたんぼぼ」という子ども食堂を立ち上げました。立ち上げてみると、赤ちゃんがいる世代から元気な世代の若者、一人暮らしの高齢者の方も参加されていて、これは多世代の交流の場になっているということから「多世代交流のガーデンキッチンたんぼぼ」と名付けています。この活動の広がりから、それぞれの世代の集まりが生まれています、子育てママと子どもの居場所としての「ママカフェいちごミルク」、子ども学習支援・若者支援の「学習支援ほたる」、また地域の自主的サークルや趣味の仲間の集まりも生まれています。

コロナ禍で、子ども食堂の開催が困難になり、公園に行って弁当を渡す活動を始めました。そこで紙飛行機を飛ばしたりして活動の輪が広がり、民生委員の参加もあり、近くの小学校にチラシを配布したりと広がりがあります。自治会連合会からは約9万円の補助も毎年受けています。毎月発行の「ガーデンだより」は自治会でも回覧されています。

大山田地区の公団住宅は、外国籍の人も多く、そちらの方へも呼びかけています。運営の仕方とか事務局の仕事に関しては、運営会議を第4金曜日に開催し、いろいろな活動の調整し紹介しています。「ガーデン大山田」には電話もなく、FAXもないので、主だった人が鍵をもっていて、それぞれ責任を持って利用しています。単なる空き家で、すべて自主管理です。水光熱費は桑名市の介護保険の総合事業として契約し、月2万円年間24万の水光熱費の補助に充当しています。運営費としては年間5,000人ぐらいの利用で一人100円頂いています。2,000人がフードバントリーやフードバンクなどの活動に参加し、残り3,000人がいろいろな活動の参加です。コロナ禍でも5,000人の参加がありました。コロナ禍でも自主的な判断し運営してきました。運営委員はここで活動をしている各組織から出て、8~9人で進めています。

地域の協同を育むプロジェクト「ガーデン大山田」が見つめる近未来

（みえ福祉医療生協理事の寺崎由郎さんお聞きしたことから）

地域の中心にいろいろなつながりの場があり、それが横軸となり運営されています。人口年齢にかわりなく寸胴型で、36,000人ほどの人口です。桑名藩の藩有林だった地域に、40年ほど前に開発されました。「地域丸ごと3世代活動」と位置づけ、その協同の中心に生協があり、コープみえと会議をしながら多世代（多年齢）共生を目指しています。自治会や老人会など組織ごとの街づくり協議会の関連で、その組織ごとの横軸をとっばらって、自分たちがすごしたい街づくり「地域丸ごと健康で明るい街づくり」を体現できる場としてガーデン大山田があり、運動のまきこむ渦になりたいということで、それがこの7年間やってきたことの到達点だと思っています。ただ集まることだけでなく、つながりの中で新しい関係が生まれています。相乗効果で、このように、自主運営をより民主的に地域の協同という形ですすめていくことです。

以上の内容から、八木山の「ささえあいの家」の活動との比較する視点や、背景について学ぶことができました。これらを研究フォーラムのなかで深めていく予定です。（くまざき たつひろ）

ウクライナ避難民を受け入れたある企業の取り組み

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

2022年2月、ロシアによるウクライナへの軍事行動により、日本政府はウクライナから近隣諸国等に避難している人々を「ウクライナ避難民」として受け入れることを3月に決定しました。3月2日から4月12日までに544人が入国、その後、2023年5月10日現在で2,429人がウクライナ避難民として入国しています。日本での生活を少しでも早く安定させたい、本国に残された家族の生活を助けるため送金をしなければならないという人は多く、来日後、多くの人が就労を希望しています。このような状況の中で、雇用という形での支援を申し出る企業もあり、ウクライナ避難民の受け入れの経験は、日本社会の難民の受け入れに変化をもたらしています。

ある企業は、戦争が始まってすぐ、社長の意向でウクライナ避難民の雇用を決めました。受け入れが決まると、すぐに現場のマネージャーが受け入れに当たって、社員に向けて会社の方針を説明しました。マネージャーは、模索をしながら、短期間で受け入れの準備を進めました。自動翻訳機能を使って、ウクライナ語と日本語を併記した指差し表を作成して、朝礼を行うスペースに掲示しました。その表の横にはウクライナの国旗が飾られています。作業現場には、作業に必要なアルファベットが表示されているのですが、ウクライナの人が見てわかるように、全ての英語のアルファベットの横に、ウクライナ語のアルファベットが併記してあります。

私がこの企業を訪問したとき、複数の日本人社員に話を聞きました。ウクライナ避難民の受け入れをすると聞いた時、ごく自然に、初めての外国人従業員を受け入れたそうです。受け入れの直後は、会社が事前に購入、準備しておいたポケットク（自動音声翻訳機）を使ってコミュニケーションをとっていたそうです。その後、ポケットクの台数が限られていることもあり、現場での業務上の指示やコミュニケーションは、各自のスマートフォンに自動翻訳アプリを入れて、コミュニケーションをとるようになったそうです。日本人社員とウクライナ避難民は、業務上のことだけでなく「美容院に行きたい。どこの美容院がお勧めか教えて欲しい」というような日常生活に必要な情報や「もし地震が来たらどうしたらいいか」というような、ふと不安に思うことについても自動翻訳機能アプリを使って、おしゃべりをしながら、コミュニケーションをとっていました。このように、いつでも相談ができる関係ができていて、仕事もスムーズだということです。

これまで多くの日本企業は、言葉の壁や文化の違いを主な理由として、外国人の雇用を積極的には行ってきませんでした。しかし、ここ数年の間に人手不足が深刻化し、企業の外国人雇用に対する意識が変化してきています。そのタイミングで、ウクライナ避難民が来日し、避難民の雇用を通じて、初めて外国人を雇用する企業は、従業員それぞれが持っているコミュニケーション力を活かしたり、自動翻訳機能を使ったりして、一緒に働く同僚として避難民を受け入れています。

ILO（国際労働機関）の2022年国際労働総会の報告書「ディーセント・ワークと社会的連帯経済」には、第2章に「難民や受け入れコミュニティのニーズに対応するにあたって、政府や開発パートナーと協力しています」と書かれています。

カナダの労働者協同組合で移民や元難民の組合員が、毎年2000の移民・難民の家族に対し、母子保健支援、早期子育て・幼児発達支援、異文化間の保育サービス、障害のある子どもの多文化的なファミリーサポート、保健・精神保健支援などのサービスの取り組み事例や、ヨルダンの協同組合の職業指導や農業を通じた移民・難民の支援の事例、イタリアの社会的協同組合の居住施設、受け入れセンターを通じた支援の事例が紹介されています。また、ILOが20カ国の協同組合や生産者組合を通じて難民への食糧支援を行なっていることも紹介されています。ILOはこの報告書で「強制移住が進められる下で社会連帯経済が果たす役割については、知識の不足が見られる。強制移住の局面で社会連帯経済がどのような役割を果たすのか、さらに公共・民間セクターとの比較や連携についてのさらなる調査が必要」としています。

災害、自然環境の悪化、紛争、貧困、感染症の流行等、今後も、人々が国を超えて強制移動を迫られる状況は起こるでしょう。異なる背景を持つ個々人が、互いを尊重し、移住者もホスト社会の住民も、同じコミュニティに暮らす市民として協力しあい、関係性を創っていくことはこれからますます重要になります。

地域と協同の研究センターでは名古屋難民支援室、アジア・ボランティア・ネットワーク東海と一緒に、難民食料支援と並行して学習会を継続して開催しています。次回は6月17日に難民の皆さんも一緒に参加をして学習会を開催します。ぜひご参加ください。難民の方たちと一緒に、同じコミュニティに暮らす市民として協力しあう関係性を作っていくいきませんか。詳細、参加申し込みはこちらからのQRコードからどうぞ。



（かんだ すみれ）

情報クリップ



co-opnavi 2023.5 No.852
地元の企業や団体と協働して地域課題に取り組む
 日本生活協同組合連合会 2023年5月 A4判 32頁 363円(消費税込)

<私たちの「この一枚」> 生協くまもと
 水光社本店
 生協くまもと総務部総務課(原稿作成当時)岡本圭代さん

特集

地元の企業や団体と協働して地域課題に取り組む

<今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見>

パルシステム茨木 栃木

<想いをかたちに コープ商品>

CO・OP大豆でつくったから揚げ まめからくん

<生協大好きママコプ山さんの 教えて!CO・OP商品>

CO・OPただの炭酸水

<CO・OPの役立ち♪家庭用品>

CO・OPコアノンロールシリーズ
 <組合員に支持される店づくり・売場づくり>

コープかがわ

<日本全国 宅配現場におじゃまします!>

コープこうべ

<明日の暮らし ささえあうCO・OP共済>

コープみらい

<腰痛予防のための筋肉快適体操>

監修:順天堂大学大学院 前任准教授 谷本道哉さん

<この人に聴きたい>

世田谷区議会議員

上川あやさん

<ほっとnavi>

コープみらい / コープあいち

生活協同組合研究 2023.5 VOL.568
ワーカーズ・コレクティブの現在地
 公益財団法人 生協総合研究所 2023年5月 B5判 80頁 定価550円(消費税込)

巻頭言

コロナ禍のCSW67とジェンダーNGOs 吉村真子

特集 ワーカーズ・コレクティブの現在地

ワーカーズ・コレクティブの歩みとこれか伊藤由理子

対談:ワーカーズ・コレクティブの現在

木村満里子・井上浩子 聞き手:三浦一浩

労働者協同組合法時代における

ワーカーズ・コレクティブと社会的連帯経済

—神奈川県における新しい中間支援組織作りの模索から—

藤井敦史

変遷期におけるワーカーズ・コレクティブの新しい展開

—更新する運動性を神奈川・東京の実態調査から探る—

菰田レエ也

これからのワーカーズ・コレクティブの課題

—「雇用されないもう一つの働き方」だけではなく

「ディーセントワーク」の実現を目指して 白井和宏

NPO法から見た労働者協同組合法

関口宏聡

コラム多様な事業展開は

ワーカーズ・コレクティブの醍醐味 中野寿子

■国際協同組合運動史 (第14回)

国際協同組合同盟(ICA)

1921年第10回 バーゼル大会②とその後の動向

鈴木岳

■本誌特集を読んで(2023・3) 中村年春・西島秀向

■研究所日誌

●公開研究会

生協による地域の市民活動を考える (5/19)

文化連情報 2023.5 No.542
日本文化厚生連「第10次中期事業計画」スタート
コロナ後の暮らしと地域を創る厚生連医療・農協福祉
 日本文化厚生農業協同組合連合会 2023年5月 B5判 88頁 文化連情報編集部 03-3370-2529*注

農協組合長インタビュー (87)

被災地域の復興を最優先に

志賀博之

日本文化厚生連「第10次中期事業計画」がスタート

「コロナ後の暮らしと地域を創る

厚生連医療・農協福祉」を掲げて

伊藤幸夫

厚生連オンラインカレッジ開講式を開催
K カレッジがスタート！厚生連医療を担う人づくり
院長インタビュー (342)
 患者の痛みに寄り添い切る覚悟と実践で地域を守る
 矢尻洋一

「コロナ後のくらしと地域を創る
厚生連医療・農協福祉」を掲げて
文化連第 29 回臨時総会で第 10 次中期事業計画を承認可決
協同精神のリレー (2)
 新任職員の農家・農家研修 (1) 伊藤澄一
日本文化厚生連
第 74 回厚生連常勤役員・参事会議を開催
 医療 DX によって変わるチーム医療
二木教授の医療時評 (210)
 今後の中小病院のあり方を改めて感じる 二木 立
食から考える現代資本主義社会 (12)
 日本における「食の貧困」と「食の格差」その 2
 平賀 緑

アメリカの医療政策動向 (33)
 2024 年度予算教書の全体像と保健福祉省予算の概要
 高山一夫

変わる日本のまちづくり (35)
 住民自治による地域再生に取り組んだ
 川根振興協議会 (広島県安芸高田市)
 杉岡直人 ・ 畠山明子

国民が安全安心に暮らせる社会の構築 (15)
 社会的企業「ブラザーズキーパー」 友岡有希
野の風● 四七都道府県介護車旅 室 義明
多様な福祉レジームと海外人材 (60)
 外国人労働者の妊娠と出産：特定技能の事例から
 安里和晃

臨床倫理メデイエーション (63)
 ケアの倫理 中西淑美
全国統一献立
 神奈川県の郷土料理 かつ飯 伊藤理恵
アフガニスタンから見た世界と日本 (36)
 アフガニスタン視察、タリバン政権下の現状報告 (上)
 レシャード カレット

デンマーク & 世界の地域居住 (166)
 沖縄北部の大萱味村、
 国頭村の地域食堂とボランティア活動 松岡洋子
熱帯の自然誌 (85) ウミガメを見る 安間繁樹

□書籍紹介 農業政策の現代史
 □書籍紹介 私たちは何をたべているのか
 □DVD 紹介 新型コロナが映すいのちの格差

▼線路は続く (175)
 根釧原野の簡易軌道 / 西出健史
▼最近見た映画 AIR エア / 菅原育子

社会運動 2023.5 No. 450
原発ゾンビ 再稼働なんてありえない！
 一般社団法人 市民セクター政策機構 2023 年 5 月 A5 判 140 頁 本体価格 1,100 円 (消費税別)

FOR READERS 悪夢の原発回帰
1 原子力業界のすさまじい現実
 原発推進派による論点のすりかえ、ごまかしを明らかにする
 龍谷大学政策学部 教授 大島堅一

2 生活クラブ組合員と脱原発運動
 北海道 食料生産地、北海道を汚染する核のゴミ
 青森 JR 青森駅前 543 回を数える「金曜日行動」
 茨城 汚染の現実を伝えるために、放射線量を測り続ける
 福島 国は平気で嘘を言い、国民は疑いもせず騙される

3 原発回帰なんてありえない
 今も被害者を追い詰める国、東電、自治体の無責任
 宇都宮大学 国際学部教授 清水奈名子
 原発事故の汚染水を薄めて海に流すな
 国際環境 NGO foe japan 事務局長 満田夏花
 ウクライナ危機・電力高騰を
 「カミカゼ」として利用した強引な原発回帰
 認定 NPO 法人原子力資料情報室事務局長 松久保肇

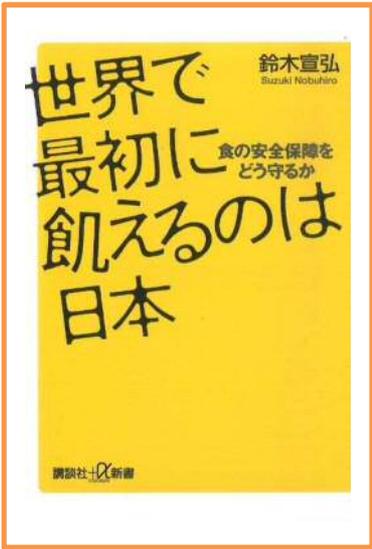
電力料金値上げの理由と
 原発支援の仕組みを解明する
 (株)生活クラブエナジーの場合

コラム 原子力市民委員会
書評
 『原発のコスト』 古沢広祐
 『原発「廃炉」地域ハンドブック』 小松久子

連載
 フォルケリな日常 北欧の暮らしのなかの政治
 第 9 回
 待ったなしで進む北欧デジタル
 前編 デジタル化×ジェンダー平等
 (ジャーナリスト 写真家) 鏡 麻樹

韓国の社会的経済と政治 第 4 回
 コロナ禍の中、韓国の社会的経済の出口戦略
 一元・城南市社会的経済政策官
 市民セクター政策機構客員研究員 崔 珉竟

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。



書籍紹介

井貝順子会員からの書籍紹介

世界で最初に飢えるのは日本 食の安全保障をどう守るか

著者:鈴木宣弘 価格:990円(税込) 発行日:2022年11月
 出版社:講談社 判型:新書 頁数:184ページ

井貝順子会員からの紹介

いまそこに迫る世界食糧危機、そして最初に飢えるのは日本、国民の6割が餓死するという衝撃の予測……

衝撃的なタイトルは、核戦争を視野に、直接的被曝ではなくとも「核の冬」による食料減産と物流停止によって、食糧自給率の低い日本は7,200万人の餓死者が出るとの研究結果による。かねてから言われてきたことだが、いよいよ「お金を出せば輸入できる時代」の終焉が目前に迫っている。アメリカも中国も助けてくれない。

国産農業を再興し、安全な国民生活を維持するための具体的施策とは?内容を一部紹介

「大惨事が迫っている」国際機関の警告/コロナで止まった「種・エサ・ヒナ」/ウクライナ戦争で破壊された「シーロードバンク」/一日三食「イモ」の時代がやってくる/国力低下の日本を直撃「中国の爆買い」/「原油価格高騰」で農家がつぶれる/世界の食を牛耳る「多国籍企業」

著者:鈴木宣弘:1958年三重県生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科教授。専門は農業経済学。著書に『食の戦争』(文春新書)、『悪夢の食卓』(KADOKAWA)、などがある。

海外では禁止されている成長ホルモンを使った肉や、危険な除草剤をポストハーベストで防腐剤としてふりかけた小麦を入れられたりと、日本は危険なものを押し付けられている。《オーストラリアは、成長ホルモン使用肉を輸入禁止にする EU に対しては、成長ホルモンを投与しない肉を輸出している。ただ“ザル”となっている日本向けには、しっかり投与しています》(76p) 日本は関税率も低く補助金も低く、もっとも開かれた国であり、海外は自由な競争といつつ、補助金で自国の農業を守っているのである。

「お金を出せば輸入できる時代」の終焉が目前に迫っていることを、感じて今、何かをしなければ遅すぎる。「現在の農水関連の予算は総額 2.3 兆円程度。一方、武器購入には毎年 10 兆円以上の予算がついています。『昆虫食にはSDGs 関連で莫大な企業支援が行われている』という情報もありますが、コメを減産し、乳牛を殺し、牛乳を廃棄し、トマホークとココロギをかじって生き延びることの愚かさを真面目に考えてほしい」

この危機を乗り越えるためには、《消費者の行動が世の中を変える原動力になる。日々の買い物の中で安くても危ない食品を避け、少しでも高い地元の安心・安全な食品を買うこと、それだけでいい》(144p) 《流通・小売りに偏ったパワーバランスを是正し、利益の分配を適正化し、生産者・消費者の双方の利益を守る役割こそ、協同組合の使命である》(138p)

研究センター6月の予定

- 3-4日(土-日) 日本協同組合学会第41回春季大会
- 5日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第10回
- 7日(水) 第1回常任理事会
- 12日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第11回
- 17日(土) 難民食料支援学び語り合う会⑦
- 19日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第12回
- 22日(水) 三河地域懇談会世話人会
- 26日(月) 名城大学法学部「ボランティア入門」第13回
- 29日(木) 研究フォーラム地域福祉を支える市民協同世話人会
- 30日(金) 第1回協同の未来塾

地域と協同の研究センター
 Facebook
 下記QRコードをご覧ください。
 Facebook QRコード

地域と協同の研究センター
 ホームページ
 下記QRコードをご覧ください。
 ホームページ QRコード

※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。